

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大上場会社名 コニシ株式会社
コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 福島 功
(氏名) 小路 英敏
配当支払開始予定日TEL 06-6228-2877
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	101,860	△11.8	1,782	△42.6	1,708	△42.0	659	△44.8
20年3月期	115,551	4.3	3,108	8.4	2,945	10.7	1,195	△25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.06	—	2.2	2.7	1.8
20年3月期	59.31	59.16	3.9	4.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	57,942	31,587	52.3	1,536.62
20年3月期	68,522	32,255	45.1	1,531.91

(参考) 自己資本 21年3月期 30,281百万円 20年3月期 30,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,156	100	△1,321	8,372
20年3月期	△1,173	△990	△1,628	6,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	403	33.7	1.3
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	395	60.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,700	△20.3	510	△47.9	420	△58.1	160	△69.9	8.12
通期	94,500	△7.2	1,630	△8.6	1,490	△12.8	750	13.6	38.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ[(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,353,720株 20年3月期 20,348,720株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 646,917株 20年3月期 167,935株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ[(11)1株当たり情報]をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	78,744	△12.7	1,140	△50.2	1,287	△42.9	585	△33.0
20年3月期	90,155	4.0	2,289	△0.3	2,256	△1.6	872	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.32	—
20年3月期	43.32	43.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	50,025		30,257		60.5	1,535.40		
20年3月期	58,021		30,846		53.2	1,528.49		

(参考) 自己資本 21年3月期 30,257百万円 20年3月期 30,846百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,900	△21.2	410	△35.0	470	△41.3	270	△53.4	13.70
通期	71,200	△9.6	990	△13.2	1,010	△21.6	600	2.5	30.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績]をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料・燃料コスト高による企業収益の圧迫と同時に企業の設備投資や個人消費の減速傾向がみられました。年度後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により世界経済が同時不況に突入し、株価の下落や不況下での円高進展、輸出・設備投資の減少などから鉱工業生産が低迷し企業収益が激減するなど、国内景気は急激に悪化し危機的状況に直面しております。

当社グループの関連業界では、建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し、住宅投資の低迷から新設住宅着工戸数も減少基調にありました。また、電子・電機、自動車業界は需要減速に直面し減産強化に追い込まれ、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ボンド事業部門では各分野でナンバーワン製品の育成を図るとともに、環境と安全に配慮した製商品の開発を進め、売上・利益の増大に努めました。化成品商事部門では、新市場の開発を進め、市場競争の中で競争力を強化し、事業領域の拡大を図り、収益力向上に努めました。また、生産効率の向上、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、年度前半までの原材料価格の高騰、年度後半からの急激な国内外の需要減少の影響により、当連結会計年度の売上高は1,018億60百万円(前期比11.8%減)、営業利益は17億82百万円(前期比42.6%減)、経常利益は17億8百万円(前期比42.0%減)、当期純利益は6億59百万円(前期比44.8%減)となりました。

(セグメント別概況)

①ボンド事業部門

工業用接着剤は、景気後退から住宅投資が低迷し、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続く、年度後半からの鉱工業生産の大幅な減少の影響を受け生産工場用が低迷し、建築工事用では耐震補強工事は堅調であったものの建築(外壁)補修が減少したことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

一般家庭用接着剤は、個人消費が低迷する中、SUポリマー製品、補修材の販売が好調に推移し、市場の育成も突り始めたことから、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。

シーリング材は、年度後半から改修工事が減少し、好調であったビル建設用シーリング材の販売数量が減少し、さらに一般住宅用製品も低調でありましたが、製品価格の是正により、売上は堅調に推移いたしました。

ワックスは、景気の影響を大きく受け、年度後半は厳しさを増しましたが、環境配慮型容器(エコパック)製品が好調に推移し、売上高は微減にとどまりました。

サンライズ・エム・エス・アイ株は、自動車用シール材が年度後半の自動車生産台数大幅減の影響を受けたものの、戸建て用シーリング材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点である科陽精細化工(蘇州)有限公司は、自動車生産台数の減少や家具木工用の低迷により売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は431億35百万円(前期比3.3%減)、営業利益は10億55百万円(前期比41.2%減)となりました。

②化成品商事部門

化学工業向けは、年度前半は好調に推移しましたが、原料状況の変化および需要の減少により売上高が減少しました。エタノールについては新規開拓が進み好調に推移しました。塗料業界向けは特殊塗料を扱っているため、景気の影響をそれほど受けなかったことから、売上高は微減にとどまりました。電子・電機業界では年度後半の業界低迷が大きく響き、IT関連材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。また、自動車業界においても年度後半の輸出の大幅な減少と国内販売の低迷が大きく響き、自動車の電子部品関連基材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。丸安産業株においても、年度後半より薄膜材料、化成品電材ともに低迷し、売上高が大幅に減少いたしました。中国市場への販売拠点である科昵西貿易(上海)有限公司においても中国国内の景気低迷に影響を受け、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は522億19百万円(前期比19.5%減)、営業利益は4億30百万円(前期比53.3%減)となりました。

③その他の部門

ボンドエンジニアリング株は耐震補強工事の受注が依然好調に推移し、売上高が増加いたしました。ミクニペイント株は年度前半は堅調に推移していましたが、年度後半より金属用、プラスチック用塗料の受注が激減し、売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース株は景気低迷の影響を若干受けましたが、化学品データベース関連ソフトは時代のニーズに合致しており、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は65億5百万円(前期比7.1%増)、営業利益は2億82百万円(前期比25.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な在庫調整の進展により輸出の減少テンポは緩やかになり、原油価格の沈静化に伴い原材料価格が安定しているものの不透明感は払拭できず、世界の景気は後退し急速に深刻化しており、国内では需要低迷が続く当面景気は悪化を続けるものと思われまます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進して、安定利益の創出と確保に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高945億円(前期比7.2%減)、営業利益16億30百万円(前期比8.6%減)、経常利益14億90百万円(前期比12.8%減)、当期純利益7億50百万円(前期比13.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ105億79百万円減少し、579億42百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金は増加したものの、売上債権等が減少し、前連結会計年度末に比べ87億13百万円減の407億24百万円となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ18億66百万円減の172億17百万円となりました。

(ロ) 負債

負債合計は、仕入債務や退職給付引当金等が減少し、前連結会計年度末に比べ99億11百万円減少し、263億54百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の部は、当期純利益6億59百万円等、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により315億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.3%(前連結会計年度末は45.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は19億22百万円となりました(前連結会計年度は38億77百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が31億56百万円(前連結会計年度は11億73百万円の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が1億円(前連結会計年度は9億90百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が13億21百万円(前期比3億6百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は83億72百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、31億56百万円(前連結会計年度は11億73百万円の減少)となりました。

これは、仕入債務の減少額が91億57百万円、法人税等の支払額が9億51百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億47百万円、減価償却費が12億73百万円、売上債権の減少額が102億32百万円あったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億円(前連結会計年度は9億90百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7億15百万円、有価証券の取得による支出が9億98百万円あったものの、有価証券の売却及び償還による収入が10億円、定期預金の払戻による収入が9億7百万円、投資有価証券の売却による収入が2億46百万円あったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、13億21百万円(前期比3億6百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が4億円、自己株式の取得による支出が4億29百万円、短期借入金の返済による支出が3億69百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	43.7	41.7	45.1	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	32.4	30.4	27.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	2.0	1.0	△ 2.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	38.1	74.9	△ 18.4	60.6

自己資本比率 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。内部留保金については、新製品の生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成21年3月期)の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。すで実施いたしました中間配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。また、次期(平成22年3月期)の年間配当は、当期と同額の年間配当金20円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 中国市場への進出に係るリスク

当社グループは中国市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門ではサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工（蘇州）有限公司を中国の生産拠点としております。さらに、化成品商事部門では、科昵西貿易（上海）有限公司を中国の販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。しかしながら、中国国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品商事部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品商事部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

④ 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西２工場（滋賀・栃木）体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やPRTR法（化学物質管理促進法）に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 市況変更によるリスク

化成品商事部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造メーカーおよび工業薬品、合成樹脂、電子部品材料などの化学品商社として「時代が求める化学とは何か」をテーマに環境に配慮した製品・商品、サービスの提供に努め、株主・顧客・従業員等ステークホルダーに信頼され社会に貢献する企業グループをめざしております。体力のある機能的な体制づくりをめざした経営方針「ビッグワンよりベストワン」をさらに進化させ、経営基盤を拡充し、社会・環境との調和を図り、社会に認められる持続可能な企業グループの確立を基本方針としています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは事業活動の成果をあらわす経営指標としては収益性を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標とするとともに、配当性向にも留意した経営に努めてまいり所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の経営戦略を実行して、継続的な利益創出とシェア拡大を推進し、さらなる発展をめざします。

① 社会・環境との調和

CSRを基本においた企業活動を強化・推進し、環境に配慮した製商品・サービスを拡充し、社会・地球環境の調和を意識した経営を推進し、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される企業づくりをめざします。

② 利益の創出と成長性

高付加価値化・コスト競争力・マーケティング競争力を強化し、グループの機能的な体制づくりとシナジー効果を追求し、コア事業でのシェア拡大と周辺領域の市場創出（当社のノウハウが生きる事業分野への拡充）により、収益性と成長性を高めていくことをめざします。

③ グローバル化

中国市場における生産・販売体制を強化し、次なる成長市場であるインド、東南アジアへのアプローチを強化し、グローバル化を推進していきます。

④ 技術のコニシ

得意分野において突出した技術力をつけ、業界ナンバーワン製品（環境・品質・安全・顧客指向・独自性）を育成し、社会に役に立つ、誇りに思える製品を世の中に送り出します。加工メーカーと原料メーカーをつなぐ技術力を駆使し、顧客が望む製品を生み出します。

⑤ 強い生産体制

生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化を推進し、徹底した低コスト体質への変革・原価低減を図り、新製品・新技術への対応力を強化し、強い生産体制の構築を図ります。

（４）会社の対処すべき課題

「ビッグワンよりベストワン」をさらに進化させ、社会に認められる持続可能な企業グループを確立するという基本方針のもと、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進していくために以下の重要課題に取り組んでまいります。

① 社会・環境との調和

法令や企業倫理遵守などコンプライアンスや財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、環境対応製品の開発や次代に向けた新技術開発を推進して、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

② コア事業の強化、周辺領域の市場発掘・育成

ボンド事業部門では周辺業界と発展業界への参入により事業領域を拡大し、化成品商事部門では化学工業をコア事業として成長分野に事業領域を拡大し、その他部門の土木建築工事分野では独自の既存工法による売上の拡大と新規工法を確立し、収益向上をめざしてまいります。また、海外では、中国、インド、東南アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、市場の変化に柔軟に対応し、当社と仕入先・客先との連携による事業領域を拡大し、販売を強化してまいります。

③ コスト競争力をつけるための事業運営の追求、品質第一での事業活動

市場に受け入れられる「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢での製品・工法の開発、高機能・高性能な製品づくりが必要であり、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。

④ 利益創出のための効率化の推進

生産性の向上を図る自動化・省力化、間接部門の合理化推進を図るIT化、人員（人数、資源配分）・設備（投資効率、配置、コスト）・経費等の適正化を推進してまいります。

⑤ 危機管理体制の整備

企業の社会的責任として、危機管理体制整備による事業持続性を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810	8,435
受取手形及び売掛金	35,896	25,622
有価証券	600	498
たな卸資産	5,301	-
商品及び製品	-	4,423
仕掛品	-	135
原材料及び貯蔵品	-	575
未成工事支出金	-	185
繰延税金資産	448	427
その他	490	585
貸倒引当金	△111	△164
流動資産合計	49,437	40,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,268	13,200
減価償却累計額	△8,830	△9,062
建物及び構築物(純額)	4,437	4,137
機械装置及び運搬具	11,547	11,700
減価償却累計額	△9,503	△9,727
機械装置及び運搬具(純額)	2,043	1,973
工具、器具及び備品	3,275	3,405
減価償却累計額	△2,868	△3,026
工具、器具及び備品(純額)	406	379
土地	5,151	5,151
リース資産	-	104
減価償却累計額	-	△11
リース資産(純額)	-	92
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	12,056	11,735
無形固定資産		
のれん	52	-
その他	193	201
無形固定資産合計	246	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	2,356
長期貸付金	43	33
差入保証金	804	803
繰延税金資産	897	976
その他	1,545	1,336
貸倒引当金	△193	△225
投資その他の資産合計	6,780	5,280
固定資産合計	19,084	17,217
資産合計	68,522	57,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,583	16,378
短期借入金	1,622	1,247
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	98	49
リース債務	-	18
未払法人税等	467	180
繰延税金負債	4	1
賞与引当金	831	750
役員賞与引当金	43	22
その他	1,516	1,935
流動負債合計	30,169	21,583
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	164	115
リース債務	-	80
繰延税金負債	148	87
退職給付引当金	1,865	995
役員退職慰労引当金	565	550
長期預り保証金	2,352	2,366
負ののれん	-	1
その他	0	573
固定負債合計	6,097	4,771
負債合計	36,266	26,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,603
資本剰余金	4,180	4,182
利益剰余金	21,971	22,230
自己株式	△186	△615
株主資本合計	30,566	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	△117
為替換算調整勘定	91	△1
評価・換算差額等合計	348	△119
少数株主持分	1,340	1,305
純資産合計	32,255	31,587
負債純資産合計	68,522	57,942

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	115,551	101,860
売上原価	※2 100,136	※2 87,777
売上総利益	15,414	14,083
販売費及び一般管理費合計	※1 12,306	※1 12,300
営業利益	3,108	1,782
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	80	80
受取補償金	-	24
その他	118	118
営業外収益合計	223	247
営業外費用		
支払利息	58	53
売上割引	162	154
為替差損	134	82
その他	31	31
営業外費用合計	386	321
経常利益	2,945	1,708
特別利益		
固定資産売却益	227	0
貸倒引当金戻入額	59	51
投資有価証券売却益	54	137
会員権売却益	11	-
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	352	344
特別損失		
固定資産処分損	53	69
減損損失	56	-
投資有価証券評価損	92	615
役員退職慰労金	60	10
会員権評価損	-	10
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499	-
その他	1	-
特別損失合計	763	705
税金等調整前当期純利益	2,534	1,347
法人税、住民税及び事業税	1,096	555
法人税等調整額	188	134
法人税等合計	1,284	689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△2
当期純利益	1,195	659

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,544	4,601
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,601	4,603
資本剰余金		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56	2
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182
利益剰余金		
前期末残高	21,178	21,971
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
当期純利益	1,195	659
自己株式の処分	-	△0
当期変動額合計	792	259
当期末残高	21,971	22,230
自己株式		
前期末残高	△183	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△429
当期末残高	△186	△615
株主資本合計		
前期末残高	29,663	30,566
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
当期純利益	1,195	659
新株の発行(新株予約権の行使)	112	4
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	902	△164
当期末残高	30,566	30,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,128	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△870	△375
当期変動額合計	△870	△375
当期末残高	257	△117
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△92
当期変動額合計	19	△92
当期末残高	91	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△851	△468
当期変動額合計	△851	△468
当期末残高	348	△119
少数株主持分		
前期末残高	1,413	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△35
当期変動額合計	△73	△35
当期末残高	1,340	1,305
純資産合計		
前期末残高	32,277	32,255
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
当期純利益	1,195	659
新株の発行(新株予約権の行使)	112	4
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△924	△503
当期変動額合計	△21	△668
当期末残高	32,255	31,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534	1,347
減価償却費	1,172	1,273
減損損失	56	-
のれん償却額	111	54
投資有価証券評価損益(△は益)	92	615
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△137
有形固定資産処分損益(△は益)	49	62
有形固定資産売却損益(△は益)	△227	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△81
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	565	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△291	△869
受取利息及び受取配当金	△105	△104
支払利息	58	53
売上債権の増減額(△は増加)	557	10,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,482	△9,157
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	586
その他	△480	167
小計	242	4,057
利息及び配当金の受取額	103	103
利息の支払額	△63	△52
法人税等の支払額	△1,455	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△308
定期預金の払戻による収入	-	907
有価証券の取得による支出	△497	△998
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△715
有形固定資産の売却による収入	474	0
投資有価証券の取得による支出	△54	△41
投資有価証券の売却による収入	68	246
その他	106	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990	100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79	△369
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△499	△98
社債の償還による支出	△1,000	-
リース債務の返済による支出	-	△11
配当金の支払額	△402	△400
少数株主への配当金の支払額	△16	△18
自己株式の取得による支出	△2	△429
株式の発行による収入	112	4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,877	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	10,327	6,449
現金及び現金同等物の期末残高	6,449	8,372

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社数 13社 水口化学産業㈱、ポンドケミカル商事㈱、ポンドエンジニアリング㈱、ポンド販売㈱、日本ケミカルデータベース㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、丸安産業㈱、コニシ工営㈱、ミクニペイント㈱、科昵西貿易（上海）有限公司、科陽精細化工（蘇州）有限公司、台湾丸安股份有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.

なお、上記連結の範囲に関する事項および下記（７）に記載されている事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9～11年から8～10年に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,215百万円、136百万円、582百万円、367百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は17百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は△137百万円であります。

② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は95百万円あります。また、「定期預金の預入による支出」はありませんでした。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運送費 2,212	荷造運送費 2,105
従業員給料及び賞与 3,543	従業員給料及び賞与 3,564
福利厚生費 664	福利厚生費 675
賞与引当金繰入額 494	賞与引当金繰入額 454
役員賞与引当金繰入額 40	役員賞与引当金繰入額 19
退職給付費用 394	退職給付費用 427
役員退職慰労引当金繰入額 87	役員退職慰労引当金繰入額 83
貸倒引当金繰入額 90	貸倒引当金繰入額 147
のれん償却額 111	のれん償却額 54
※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,560	※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,587

(10) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,590	64,888	6,071	115,551	-	115,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	334	331	78	743	(743)	-
計	44,924	65,219	6,149	116,294	(743)	115,551
営業費用	43,130	64,297	5,772	113,199	(756)	112,442
営業利益	1,794	922	377	3,094	13	3,108
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,347	28,847	3,448	64,643	3,878	68,522
減価償却費	1,026	75	70	1,172	-	1,172
減損損失	-	-	56	56	-	56
資本的支出	1,071	35	16	1,123	-	1,123

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	ボンド事業部門	化成品商事部門	その他の部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,135	52,219	6,505	101,860	-	101,860
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	421	326	54	802	(802)	-
計	43,556	52,546	6,559	102,662	(802)	101,860
営業費用	42,501	52,115	6,277	100,893	(816)	100,077
営業利益	1,055	430	282	1,768	13	1,782
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,435	19,986	3,388	54,810	3,131	57,942
減価償却費	1,125	80	67	1,273	-	1,273
資本的支出	934	46	97	1,078	-	1,078

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価の方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が19百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

(注4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が41百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(11) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531 円 91 銭	1,536 円 62 銭
1株当たり当期純利益金額	59 円 31 銭	33 円 06 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59 円 16 銭	－ 円 － 銭

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,255	31,587
普通株式に係る純資産額	30,915	30,281
差額の主な内容		
少数株主持分	1,340	1,305
普通株式の発行済株式数(千株)	20,348	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	167	646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,180	19,706

② 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,195	659
普通株式に係る当期純利益	1,195	659
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,148	19,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(千株)	52	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

〈開示の省略〉

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	6,786
受取手形	9,042	7,592
売掛金	19,379	12,786
有価証券	600	498
商品	1,524	-
製品	2,128	-
商品及び製品	-	3,976
仕掛品	62	66
原材料及び貯蔵品	398	414
前渡金	-	0
前払費用	139	133
繰延税金資産	362	316
関係会社短期貸付金	100	600
その他	248	288
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	39,412	33,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,492	9,559
減価償却累計額	△6,332	△6,566
建物(純額)	3,160	2,993
構築物	1,859	1,739
減価償却累計額	△1,512	△1,476
構築物(純額)	346	262
機械及び装置	9,477	9,561
減価償却累計額	△7,872	△8,018
機械及び装置(純額)	1,605	1,543
車両運搬具	247	242
減価償却累計額	△228	△227
車両運搬具(純額)	18	15
工具、器具及び備品	2,865	2,952
減価償却累計額	△2,538	△2,658
工具、器具及び備品(純額)	326	294
土地	3,857	3,857
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	△3
リース資産(純額)	-	32
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	9,326	8,997
無形固定資産		
ソフトウェア	69	62
電話加入権	23	23
その他	11	11
無形固定資産合計	104	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683	1,641
関係会社株式	3,485	3,485
出資金	3	0
関係会社出資金	440	440
長期貸付金	30	24
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	500	-
破産更生債権等	49	74
長期前払費用	44	24
差入保証金	491	497
会員権	221	207
繰延税金資産	813	890
その他	915	749
貸倒引当金	△96	△120
投資損失引当金	△412	△422
投資その他の資産合計	9,177	7,495
固定資産合計	18,608	16,590
資産合計	58,021	50,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	382	319
買掛金	19,610	12,407
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	-	7
未払金	818	1,039
未払費用	96	86
未払法人税等	148	29
未払消費税等	60	21
預り金	68	71
前受収益	4	4
賞与引当金	679	598
役員賞与引当金	15	-
設備関係支払手形	114	262
その他	17	8
流動負債合計	22,018	15,857
固定負債		
社債	1,000	-
リース債務	-	27
退職給付引当金	1,561	669
役員退職慰労引当金	299	329
長期預り保証金	2,295	2,310
長期末払金	-	573
その他	-	0
固定負債合計	5,156	3,910
負債合計	27,175	19,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,180	4,182
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,180	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	20,880	21,065
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	403	387
別途積立金	17,700	18,700
繰越利益剰余金	1,776	977
利益剰余金合計	21,999	22,184
自己株式	△186	△615
株主資本合計	30,594	30,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	△97
評価・換算差額等合計	251	△97
純資産合計	30,846	30,257
負債純資産合計	58,021	50,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,307	37,194
商品売上高	51,761	41,468
不動産賃貸収入	86	81
売上高合計	90,155	78,744
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,200	2,128
当期製品製造原価	23,259	23,007
当期製品仕入高	6,139	6,301
合計	31,598	31,438
製品他勘定振替高	17	9
製品期末たな卸高	2,128	2,275
原材料評価損	2	22
製品売上原価	29,455	29,174
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,250	1,524
当期商品仕入高	49,463	39,403
合計	50,714	40,927
商品期末たな卸高	1,524	1,700
商品売上原価	49,189	39,227
不動産賃貸原価	35	36
売上原価合計	78,681	68,438
売上総利益	11,474	10,305
販売費及び一般管理費	9,184	9,165
営業利益	2,289	1,140
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	158	190
仕入割引	0	0
その他	90	124
営業外収益合計	281	347
営業外費用		
支払利息	17	13
社債利息	14	10
売上割引	147	142
為替差損	121	20
その他	13	13
営業外費用合計	314	199
経常利益	2,256	1,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	226	-
貸倒引当金戻入額	56	21
投資有価証券売却益	51	121
会員権売却益	11	-
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	346	298
特別損失		
固定資産処分損	48	64
減損損失	47	-
投資有価証券評価損	19	436
役員退職慰労金	52	3
会員権評価損	-	4
投資損失引当金繰入額	137	10
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499	-
その他	1	-
特別損失合計	806	520
税引前当期純利益	1,796	1,065
法人税、住民税及び事業税	684	283
法人税等調整額	239	197
法人税等合計	924	480
当期純利益	872	585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,544	4,601
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,601	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	56	2
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
役員退職積立金		
前期末残高	430	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△430	-
当期変動額合計	△430	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮積立金		
前期末残高	411	403
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△7	△15
当期変動額合計	△7	△15
当期末残高	403	387
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	-
当期変動額合計	△1	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	16,900	17,700
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	17,700	18,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,666	1,776
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
別途積立金の積立	△800	△1,000
当期純利益	872	585
自己株式の処分	-	△0
役員退職積立金の取崩	430	-
圧縮積立金の取崩	7	15
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	110	△799
当期末残高	1,776	977
利益剰余金合計		
前期末残高	21,529	21,999
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	872	585
自己株式の処分	-	△0
役員退職積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	470	184
当期末残高	21,999	22,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△183	△186
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△429
当期末残高	△186	△615
株主資本合計		
前期末残高	30,014	30,594
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
当期純利益	872	585
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	580	△239
当期末残高	30,594	30,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	△348
当期変動額合計	△685	△348
当期末残高	251	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	936	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	△348
当期変動額合計	△685	△348
当期末残高	251	△97
純資産合計		
前期末残高	30,950	30,846
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△400
当期純利益	872	585
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	△2	△429
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	△348
当期変動額合計	△104	△588
当期末残高	30,846	30,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成21年6月29日付予定)

【新任代表取締役候補】

代表取締役社長 おお 丸 とも お (現、専務取締役事業推進本部本部長)

【昇任代表取締役候補】

代表取締役会長 ふく しま いさお (現、代表取締役社長)

【退任予定代表取締役】

代表取締役会長 たつみ ひで た ろう (当社相談役に就任予定)

② その他の役員の変動(平成21年6月29日付予定)

【新任取締役候補】

取締役兼執行役員 よこ た たかし (現、執行役員
事業推進本部生産本部本部長)

【昇任取締役候補】

常務取締役bond事業本部本部長 やま した ひろ ふみ (現、取締役兼執行役員
事業推進本部bond営業本部本部長)